

事業名	水防倉庫維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		水防倉庫維持管理事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水防管理団体として河川の氾濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫の適正な維持管理を行い、効率的な水防活動を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水防倉庫の適切な維持管理により、水害対応に万全を期す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		倉庫の運用停止件数	件	0	0	0	0	0
		100千円以上の修繕件数	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	水防倉庫7箇所8棟の維持管理を行う。 事業費は光熱水費と火災保険料となる。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		水防倉庫数	棟	8	8	8
		事業費計	千円	13	16	15
		一般財源	千円	13	16	15
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	適切な維持管理により修繕はなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		倉庫の運用停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		100千円以上の修繕件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害時、有効に活用できるよう、周囲の環境面も含めた維持管理を行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
災害時、有効に活用できるよう、周囲の環境面も含めた維持管理を行う。	

事業名	全国消防協会参画事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		全国消防協会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-	事業 期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防協会会員として負担金を支出している。全国消防協会主催の各種事業に参加することにより、職員の育成や情報収集を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国消防協会の各種事業に参加し、職員の育成や市民の火災予防や救急車適正利用の意識啓発を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供されたポスターを活用した割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・全国消防協会主催の講習会への出席 ・全国消防協会作成のポスターによる普及啓発活動	活動指標	単位	R3	R4	R5
		講習会の出席回数	回	1	1	1
		普及啓発活動回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	72	72	72
		一般財源	千円	72	72	72
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全国消防協会作成のポスターによる普及啓発活動を行うことで、火災予防広報や救急車適正利用を周知することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		提供されたポスターを活用した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民への意識啓発活動は、長期的に実施する必要がある、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

事業名	全国消防長会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		全国消防長会関東支部参画		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-	事業 期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防長会関東支部会員として、負担金を支出している。全国消防長会関東支部の総会、研修会等へ出席することにより情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	1 都 9 県の消防本部との情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。
-------------------------	------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5 年度に行った主な活動内容)	・全国消防長会関東支部総会への出席 ・全国消防長会関東支部による研修会への出席 ・消防行政が抱える諸問題の調査研究 ・情報提供等
---------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議の出席回数	回	0	0	1
研修会の出席回数	回	2	2	3
事業費計	千円	27	40	41
一般財源	千円	27	40	41
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	1 都 9 県で発生した災害事例等の情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	値が大きいくらい良い	効果は変わらない

↓ 選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や 1 都 9 県の災害事例の情報交換をすることで、本市の災害対応力の強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
--	------------------

事業名	全国消防長会参画事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		全国消防長会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防長会会員として、負担金を支出している。全国消防長会の総会、役員会等へ出席することにより情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の消防本部との情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。
-------------------------	-------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・全国消防長会総会への出席 ・消防行政が抱える諸問題の調査研究 ・情報提供等
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議の出席回数	回	0	0	1
情報管理システム調査回数	回	12	12	12
事業費計	千円	204	204	236
一般財源	千円	204	204	236
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全国で発生した災害事例等の情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。
------------------	------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	費用	費用は下がった	費用の増減無し
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や全国の災害事例の情報交換をすることで、本市の災害対応力の強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		栃木県安全運転管理者協議会参画事業		予算科目	款	9	新規or継続
	係	総務係		根拠法令、条例等		目	項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路交通法		事業期間	開始年度	H26	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防本部安全運転管理者規定		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会会員として、負担金を支出している。安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	100	100
		副安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・安全運転管理者講習等への出席 ・職員への交通安全教育 ・情報提供等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交通安全教育	回	2	2	2
		事業費計	千円	36	38	36
		一般財源	千円	36	38	36
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安全運転管理体制の強化を行うと伴に、交通安全対策を講ずることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		副安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全運転管理者を筆頭に交通安全対策を講ずる必要があり、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

事業名	栃木県消防協会佐野支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	(公財) 栃木県消防協会定款 栃木県消防協会佐野支部規約	事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	—	事業分類	直営
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	(公財) 栃木県消防協会の下部組織としての栃木県消防協会佐野支部に対し、その事業執行のための負担金を支出している。支部内において栃木県消防協会の目的達成のために必要な事業を実施するほか、効率的な分団運営のための活動支援、団員の研修支援、福利厚生などの事業を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防団員の研修支援や福利厚生事業、分団運営の効率化や消防団が主体的に行う理解促進事業の支援など、若年世代を含めた全団員が活躍できる環境の整備を行う。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	65.0	67.5
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・団員の慶弔、傷病見舞等の対応 ・団員の研修支援 ・支部長表彰対応 ・県消防操法大会出場チームに対する支援 ・機械器具置場、車両の維持管理や分団運営（必要経費に限る）に要する消耗品の購入等に関する業務の一部委託（佐野支部から各分会に対する委託）
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
佐野支部長表彰件数	件	33	38	24
香料・傷病見舞金対応件数	件	22	52	19
業務の一部委託数	分会	0	0	33
事業費計	千円	1,000	500	2,100
一般財源	千円	1,000	500	2,100
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	重要な年間行事の出席率はほぼ同数であり、入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	値が大きいくらい良い	効果が下がった
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 1指標 効果は変わらない	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団員が本事業の恩恵をより強く実感できるよう、事業計画等に関し随時検討を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団員が本事業の恩恵をより強く実感できるよう、事業計画等に関し随時検討を行う。
---	--

事業名	栃木県消防協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	(公財) 日本消防協会の下部組織である（公財）栃木県消防協会に加入し、負担金を支出している。協会主催の会議や研修会等に参加し、消防行政や災害防御に関する最新の動向把握や知識・技術の習得、他市消防団との意見交換を行うことで、団員の消防思想の普及啓発及び消防技術の向上、並びに消防活動の強化を図るとともに、活動の活性化を推進し、もって地域社会の災害防止と消防団の健全な発展に寄与することを目的とする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	(公財)日本消防協会及び栃木県消防協会が開催する会議や研修、行事などに積極的に参加し、最新の消防団行政に関する動向把握や先進他市の活性化に関する取組を学び、本市消防団活動に取り入れることで組織の活性化を図り、若年世代を含めた全団員が活躍できる環境の整備を行う。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	65.0	67.5
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	日本消防協会
	・定例表彰上申、機関誌への記事掲載
	・幹部候補中央特別研修の参加
	・全国女性消防団員活性化石川大会の参加
	・消防団員福祉共済の加入
	栃木県消防協会
	・定例表彰上申
	・支部主任者、理事会、団長等研修会、慰霊祭の出席
	・県消防操法大会の出席
	・幹部研修、女性消防団員活性化研修、指導者研修の参加

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議等出席回数	回	7	6	7
研修等への参加人数	人	2	14	10
日消・栃消協会表彰件数	件	103	85	101
事業費計	千円	280	279	317
一般財源	千円	280	279	317
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	重要な年間行事の出席率はほぼ同数であり、入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	値が大きいくらい良い	効果が下がった
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防団員は全国的に減少傾向にあり、本市も同様である。消防団員になることのインセンティブの一つに、地域防災の中核を担うという使命感と、地域に必要とされる存在であることによる自尊心を育むことが重要であり、そのための取組を進める必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・全国女性消防団員活性化とちぎ大会の参加 ・各種研修の積極的な受講支援
--	---

事業名	栃木県消防長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-	事業開始年度	H26	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消防長会会員として、負担金を支出している。栃木県消防長会の定例会、研修会等へ出席することにより職員研修、情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県内の消防本部で職員研修、情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。
-------------------------	-------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
栃木県消防長会定例会出席率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・栃木県消防長会定例会への出席 ・担当者研修会への出席 ・消防職員研修会
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
栃木県消防長会定例会	回	3	3	3
担当者研修会	回	6	6	6
事業費計	千円	51	51	51
一般財源	千円	51	51	51
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修会や情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。
------------------	---------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
栃木県消防長会定例会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標	
	効果は変わらない指標数 1指標	
	効果が下がった指標数 0指標	
	指標全体	効果は変わらない

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や情報交換をすることで、本市の災害対応力の向上と県内消防本部との連携強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

事業名	佐野市女性防火クラブ支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	予防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各家庭における初期消火等の普及、火災予防啓発、防火思想向上
------	-------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。
-------------------------	----------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講習会等実施件数	回	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市女性防火クラブに補助金の支出、年4回の理事会、年1回の総会の開催。 (佐野市女性防火クラブの活動) 年4回の理事会、年1回の総会、火災予防啓発活動を兼ねた佐野市社会福祉協議会とのフードドライブ事業の実施、消火競技会への参加、年3回の火災予防街頭啓発活動、消防団表彰式・出初式への参加。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
普及活動	回	3	3	3
理事会	回	4	4	4
事業費計	千円	540	326	526
一般財源	千円	540	326	526
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和4年度は講習会を実施予定であった10個支部のうち、7個支部が感染症対策のため、講習会に代わり防火に関する冊子の配布を行ったが、令和5年度は10個支部が防火講習会や救急講習を行うことができ、防火・防災意識の向上を図れた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
講習会等実施件数	回	9	10	10	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数0指標
	効果は変わらない指標数1指標
	効果が下がった指標数0指標
	指標全体効果は変わらない

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域によっては過疎化によりクラブ員の高齢化が目立ち、幹部のみの活動となっている支部もあり、活動内容に格差がある。 また、町会組織中の女性部が廃止や休止となっている地域があることから、兼務していた女性防火クラブ員の選出が難しく、活動休止となりうる町会もある。 物価の高騰等により、各支部で管理している法被のクリーニング代も賄えない支部があるとの意見があり、今後、事業費の見直しが必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	クラブの活動について、各種メディアを利用した広報やイベントを実施することにより、市民にアピールし、クラブ員の意識向上や活動の活性化を図る。 予算の見直しや経費削減を図るとともに、補助金の増額も検討する。

事業名	消防予防事務	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	予防課		消防予防事務		款	9	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防法、火災予防条例	事業期間	開始年度	平成 2 6	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	なし	事業分類	許認可・審査事務	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防火対象物及び危険物施設に対して、消防機関が防火の専門的立場として、消防同意・消防用設備等・防火管理等について指導するとともに、市民に対しては住宅防火について様々な広報活動を実施し、火災予防の普及啓発を図り、予防行政の目的を達成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防火対象物及び危険物施設等の関係者に対して防火管理や保安管理体制の徹底を図るとともに、市民に対しては火災予防及び住宅防火の推進を図り、火災による被害を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		消防同意	件	151	148	148	150	150
		許認可等	件	89	52	73	70	70
		立入検査	回	183	162	271	250	250
		消防訓練指導	回	39	35	120	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	火災予防の啓発 住宅用火災警報器の普及及び設置啓発 建築確認における消防同意事務及び消防用設備等の指導及び検査 防火対象物における防火管理及び防災管理の指導 火災予防条例に基づく危険物、指定可燃物等の貯蔵取扱いの指導 危険物製造所等の許可、検査及び保安管理指導 危険物取扱者の指導及び育成	活動指標	単位	R3	R4	R5
		住宅用火災警報器設置率	%	77.7	77.9	78.1
		消防同意件数	件	151	148	148
		危険物製造所の許可件数	件	89	52	73
		事業費計	千円	471	595	831
		一般財源	千円	471	595	831
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和 5 年度は脱コロナも浸透し、立入検査や消防訓練指導などは、前年に比べ大幅に件数を増やすことが出来た。 また、火災予防の観点からも、より一層防火普及啓発を行うことが出来た。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		消防同意	件	151	148	148	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		許認可等	件	89	52	73	値が大きいほど良い	効果が上がった
		立入検査	回	183	162	271	値が大きいほど良い	効果が上がった
		消防訓練指導	回	39	35	120	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標		費用	費用は下がった		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し				
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○			
	指標全体	効果が上がった							

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防組織法第 6 条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、火災予防上不可欠な事業である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 消防組織法第 6 条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、火災予防上不可欠な事業であるため、引き続き事業を継続する。
---	---

事業名	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	予防課		佐野市幼年少年少女防火		款	9	新規or継続	継続事業
	係	指導係		委員会運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業
------	--------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防火防災意識の高揚	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講習会等	回	30	30	30	30	30

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	花火教室、起震車体験、火災予防街頭広報、佐野市こどもの国消防訓練参加、クラブ員研修会、出初式参加	活動指標	単位	R3	R4	R5
		普及活動	回	28	28	28
		佐野市幼年消防クラブ員	人	1,907	1,811	1,838
		佐野市少年少女消防クラブ員	人	534	366	378
		事業費計	千円	200	200	180
		一般財源	千円	200	200	180
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		講習会等	回	30	30	30	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない		費用は下がった		
				費用の増減無し	○	
				費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在、幼年少女防火委員会に伴う研修会などの参加者が減少傾向にあることから、規約変更も考慮するとともに各小中学校に更なる活動アピールを行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	幼少期及び学童期から、防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段から備えるとともに防火に対する意識の高揚を図る。

事業名	救急資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	警防課		救急資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	救急管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	救急業務実施基準		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	救急救命士法		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	救急隊員の行う応急処置の基準					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	救急隊に必要な救急資器材の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。救急現場にて酷使された資器材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	救急活動で使用する各種救急資器材の故障や不具合等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急救命処置が行えるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		救急救命処置件数	回	116	131	149	160	160

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・救急車積載資器材の保守点検及び修繕 ・感染症対策資器材を含む各種救急資器材の購入 ・各種救急資器材のバッテリー購入 ・感染防止衣上下購入 ・消防車両等積載 A E D 購入	活動指標	単位	R3	R4	R5
		保守点検を実施した資器材	品	16	15	15
		修繕修理を実施した資器材	品	5	4	2
		事業費計	千円	13,019	14,578	12,656
		一般財源	千円	8,019	4,578	2,156
		特定財源（国・県・他）	千円	5,000	10,000	10,500
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	迅速な救急救命処置を行うことで、心肺停止や重症外傷の傷病者の救命率が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		救急救命処置件数	回	116	131	149	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	費用は下がった	○	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し				
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体	効果が上がった							

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

傷病者の状態に応じた救命処置を実施しながらの搬送が必須なため、各種資機材の整備は必要不可欠である。 救急資機材の導入や更新には多額の費用がかかるため、必要な資機材を見極めて計画的に導入することが課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 資器材の整備を適切に継続していくことで円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上が図られる。
---	---

事業名	緊急消防援助隊資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	緊急消防援助隊として派遣要請及び訓練に備え計画的に整備する。
------	--------------------------------

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	緊急消防援助隊として災害派遣又は訓練出向時に必要な備蓄食及び資機材を整備する。 なお、備蓄食（飲料水1日3ℓを含む）はローリングストック方式で備蓄することとし、8名派遣×1日3食（水3ℓ）×活動3日×5次派遣＝360食（水360ℓ）を基本とし、活動の長期化に備えた余裕分も含め、500食（水500ℓ）の備蓄を目標とする。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
備蓄食	食	500	500	500	500	500

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	備蓄食の配備：主食136食、飲料水60ℓ、副食320食	活動指標	単位	R3	R4	R5
		備蓄食	食	439	437	499
		事業費計	千円	102	103	122
		一般財源	千円	102	103	122
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和3年に緊急消防援助隊の災害派遣、令和4年に全国及び関東ブロック訓練出向が重なり備蓄量が減少したが、概ね目標とする備蓄量になった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		備蓄食	食	439	437	499	値が大きいほど良い	効果が上がった

（４）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害派遣されている職員の体調、体力を維持するため、栄養バランスを考慮するとともにバラエティに富んだ副食を整備する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	災害活動状況により、昼食の時間が取れないこともあるため、職員が行動食として携行できるとともに保存期間の長い備蓄食を整備する。
--	------	--

事業名	災害用ドローン整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		災害用ドローン整備事業		款	9	新規or継続	新規事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		開始年度	R 5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防・防災業務で使用する無人航空機（ドローン）を整備することで、建物火災や林野火災発生時に火災の拡大状況、残火状況、部隊の展開状況等に活用することをはじめ、山間部や水難救助者の搜索、突風災害時の被害確認、火災原因調査時に建物上空からの撮影など、災害状況を俯瞰撮影する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	上空から俯瞰撮影することにより、効果的かつ効率的な消防活動を実施するための情報収集や、要救助者の搜索を迅速かつ的確に実施することにより、災害のトータル被害の軽減を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
災害用ドローン機体数	機			1	1	1
操縦資格者	人			9	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和５年12月20日より運航開始する。 新規配備：災害用ドローン1機 新規操縦資格者：6人 災害運航：2回 調査運航：2回
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
災害用ドローン機体数	回			1
操縦資格者	回			9
事業費計	千円	0	0	6,073
一般財源	千円			473
特定財源（国・県・他）	千円			5,600
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地上隊からは確認できない林野火災における火源の発見、火災原因調査における上空からの俯瞰撮影を実施した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
災害用ドローン機体数	機			1	値が大きいほど良い	効果が上がった
操縦資格者	人			9	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドローン1機に対して操縦資格者6名の体制で運航しているが、震災や風水害では市内で被害が同時多発することが想定されるため、ドローン及び操縦資格者を増やしていかなければならない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度にドローン1機の追加及び新規操縦資格者6人を養成する。 併せて目視外・夜間飛行の限定変更を行い、24時間2機の運航体制を確立する。
--	---

事業名	消防車両維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		消防車両維持管理事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条	事業 期間	開始年度	H 26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	3	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情（人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等）に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。 また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に機能を最大限生かせるよう整備しておく必要があります。
--	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各車両を点検整備し、常時運用できるよう維持管理することを目的とする。
-------------------------	------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
災害時運用不能	回	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・各車両のタイヤ・バッテリーの更新 ・各車両の点検整備及び修繕
----------------------------	------------------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
車両整備回数	回	117	104	113
事業費計	千円	0	19,489	22,859
一般財源	千円		19,489	22,859
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	計画的に点検や修繕を行い、常時災害等対応可能な状態を維持した。
------------------	---------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
災害時運用不能	回	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

使用年数や使用頻度による機能の老朽化による故障や、使用年数にかかわらず起きる故障が発生するため、それらを考慮した車両の整備を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に機能を最大限生かせるよう整備を行う。
---	--

事業名	消防車両整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課				消防車両整備事業	款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	3	消防・防災体制の充実・強化							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情（人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等）に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。 また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要な機能を備えた車両を新たに導入することが求められます。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化した車両の更新及び、地域の実情に応じた新規車両の配備を目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		更新車両台数	台	0	1	0	1	2
		新規導入台数	台	1	0	1	1	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	人員搬送車1台 新規配備	活動指標	単位	R3	R4	R5
		更新車両台数	台	0	1	0
		新規導入台数	台	1	0	1
		事業費計	千円	3,315	38,610	18,907
		一般財源	千円	3,315	38,610	407
		特定財源（国・県・他）	千円			18,500
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新規配備した,人員搬送車については、大規模災害時や大規模事故等において、災害現場職員の増員をする際の災害現場までの職員搬送、多数傷病者の一時待機場所としての役割や軽症者等の一斉搬送、危険区域からの避難時における移動手段として運用いたします。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		更新車両台数	台	0	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		新規導入台数	台	1	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○	
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各車両の使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	計画的な更新だけではなく、震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要な機能を備えた車両を導入する。

事業名	消防水利保全事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防法第20条	事業期間	開始年度	H 26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火災等災害発生時において、消防用水利、主に消火栓・防火水槽がいつでも使用できるよう施設の維持管理が必要であり、道路建設改良・拡張・配水管移設に伴う消火栓設置、並びに消防用水利の修繕・防火水槽用鉄蓋の購入、消火栓水使用負担金の支払、更には消防用水利蓋周辺を溶着塗装にて区画標示するための事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防用水利を常時使用できるよう維持管理をする。
-------------------------	-------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
災害時使用不能消防水利	基	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・消防用水利の修繕
----------------------------	-----------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
消防水利の修繕	基	18	15	7
事業費計	千円	0	11,341	13,844
一般財源	千円		11,341	13,844
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	定期的な点検及び早期修繕により、常時災害対応可能な状態を維持した。
------------------	-----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
災害時使用不能消防水利	基	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない		○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定期的に点検を実施し、消防用水利が常時使用できるよう維持管理を実施していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 老朽化や故障等による消防用水利の修繕及び、道路建設、配水管移設に伴う消火栓の設置を実施していく。
--	---

事業名	防火水槽設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	警防課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S 36	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、震災発生時に想定される消火栓の断水時においても密集市街地の延焼拡大阻止を図るべく、有効な消防用水利として防火水槽を設置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	耐震性防火水槽を設置し、震災等による消火栓断水時においても消防力を損なわないようにする。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
防火水槽設置数	箇所	65	66	67	68	69

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	防火水槽設置場所：大橋町・多田町
--------------------------	------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
新設防火水槽設置数	箇所	0	2	2
事業費計	千円	0	17,820	29,205
一般財源	千円		17,820	5
特定財源（国・県・他）	千円			29,200
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	震災発生時に想定される消火栓の断水時においても被害を最小限に抑えるため、耐震性防火水槽を設置した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
防火水槽設置数	箇所	63	65	67	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

上水道未整備地域及び水利不足地域への新規設置および、経年劣化した防火水槽の改修を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新規設置および、改修工事を計画的に実施していく。
--	---

事業名	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	佐野市消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	通信指令課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	指令第一・指令第二係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H 2 8	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高機能消防指令センターの運営並びに指令システム及びデジタル無線の維持管理。
------	---------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指令施設（本部・東署・西署・西署北分署・警察）、無線局 9 5(基地局 1・車載無線局 2 6・携帯無線局 2 9・可搬卓上局 4・署活動系無線局 3 5) の性能を 1 0 0 %発揮できるように維持管理する。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
故障等発生時間	時間	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・消防救急デジタル無線設備保守点検：4 月 ・高機能消防指令センター保守点検（上期）：4 月 ・高機能消防指令センター保守点検（下期）：1 0 月 ・2 4 時間体制メーカー保守 ・消防デジタル無線機器等の修繕 ・機器等不具合発生時のサポートセンターへの連絡 ・高機能消防指令センターに係る運営経費の支出：毎月
----------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
指令施設点検	回	2	2	2
無線局点検	回	1	1	1
事業費計	千円	40,059	38,231	38,409
一般財源	千円	40,059	38,231	38,409
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指令システムが運用停止する事態は起きなかった。
------------------	-------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
故障等発生時間	時間	48	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	
	効果は変わらない指標数	
	効果が下がった指標数	
	指標全体	

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

設備保守点検業務を的確に執行したため目的が達成できた。機器の不具合発生時は速やかに保守委託業者へ連絡し、発生初期での原因特定と復旧ができたため、通信指令業務の運用を停止するなどの支障は起きなかった。今後も設備保守点検業務及び 2 4 時間体制のメーカー保守を実施し的確な設備の維持管理に務める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	応急手当普及啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	警防課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	救急管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内在住の一般住民や市内企業、各種学校への通勤通学者に対し、応急手当や救命処置の必要性、重要性への理解を深め、効果的に応急手当や心肺蘇生法を習得してもらえるよう、救急講習会を行い、その際に使用する訓練用 A E D などの資器材を整備する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人一人が「誰かのバイスタンダー」として突然の事態に対応できるように応急手当の技術を身につける。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
救命講習会開催数	回	87	117	141	145	150

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・各種救命講習会の開催 ・救急フェア（9月）の開催 ・講習会等に使用する医薬材料費及び消耗品の購入 ・消防本部主催での普通救命講習会の開催（全7回） ・応急手当普及員の養成（新規講習・再講習）
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
救命講習会受講者数	人	2,136	2,379	3,483
事業費計	千円	1,499	1,501	1,173
一般財源	千円	1,499	1,501	1,173
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	心肺蘇生法や A E D の使用方法などの救命処置が正確かつ迅速に実施できる。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
救命講習会開催数	回	87	117	141	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数1指標
	効果は変わらない指標数0指標
	効果が下がった指標数0指標
	指標全体効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

A E D の普及に伴い、救命処置、応急手当に関しては市民の認知度は年々向上していると思うが、内容や手順、知識に関する普及は乏しいように思える。実際に行動に移せるバイスタンダーの養成が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 普及啓発活動を継続し、より多くの市民に救命の知識を習得してもらう。
---	---

事業名	消防・救助等資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		消防・救助等資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条	事業 期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	多種多様化する、消防、救助の災害現場で使用する各種資機材の新規購入及び老朽化資機材の更新を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新、故障した資機材を修繕する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
各種資機材修繕回数	回	6	5	5	5	5
新規導入資機材数	基	4	3	5	5	5
更新資機材数	基	8	3	5	5	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	資機材修繕：チェーンソー、空気充填設備、潜水用資機材、船外機、張力計、防火帽
	新規配備：熱中症対策資機材用冷凍冷蔵庫、熱中症対策用送風機、折りたたみ式作戦指揮台、墜落制止用器具、活動記録用カメラ
	更新配備：空気ポンプ、防火服一式、救助服一式、潜水用資機材、調査用デジタルカメラ、訓練用人形、消防用ホース、活動拠点設定用刈払機、応急救出用ハーネス

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
各種資機材修繕回数	回	6	5	6
新規導入資機材数	基	4	3	5
更新資機材数	基	8	3	9
事業費計	千円	10,822	14,939	18,112
一般財源	千円	10,822	4,939	8,112
特定財源（国・県・他）	千円		10,000	10,000
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	老朽化及び性能の低下した資機材の計画的更新、故障した資機材の修繕を行い、災害現場において活動に支障をきたす事象は発生しなかった。 また、近年の気候変動に伴い、熱中症対策に係る資機材を導入したが、訓練及び災害現場において職員が熱中症を発症することがなかった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
各種資機材修繕回数	回	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
新規導入資機材数	基	4	3	5	値が大きいほど良い	効果が上がった
更新資機材数	基	8	3	9	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

火災現場において職員が熱傷する事象が発生したことにより、活動の検証及び防火装備の実証実験を実施した。その結果、再発防止のための行動対策について職員に周知徹底したが、より防火性能の高い装備を導入する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	令和6年度に、より防火性能の高い防火長靴を導入する。また、訓練時の職員の安全管理体制を充実・強化するため安全マットを追加導入する。 大規模化・多様化する災害の被害を最小限に抑えるとともに、職員の安全を確保するため、引き続き資機材の修繕・更新、社会情勢に応じた資機材の新規導入を図る。

事業名	消防警防事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		消防警防事務		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防本部警防課の経常的経費
------	---------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	救急活動の質を高め、消防職員の資質の向上につなげる。
-------------------------	----------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事後検証会	回	0	3	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・事後検証業務委託（佐野厚生・足利日赤） ・救急救命士気管挿管病院実習委託（2名） ・救急救命士ビデオ硬制喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（4名） ・救急救命士抗体価測定検査及びワクチン接種（58名）
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
気管挿管病院実習	人	5	5	6
事業費計	千円	2,683	2,579	2,331
一般財源	千円	2,683	2,579	2,331
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	災害現場での問題点や改善すべき点が明確化され、具体的な対策が講じられる。
------------------	--------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事後検証会	回	0	3	8	値が大きいくらい良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害現場は精神的に負担の大きい場面が多いため、事後検証会を通して、その負担を和らげ、自分の感情や考えを共有することで心理的にサポートし、ストレスの軽減につなげていくことが今後の課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 医師による医学的知見のもと、救急隊員が活動内容を振り返り、評価し、改善点を検討する場である事後検証会は、救急活動の質を高め、傷病者の救命率を向上させるために不可欠なプロセスである。

事業名	大規模災害対策資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	警防課		大規模災害対策資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	地震災害や風水害などの大規模災害に備え資機材を整備する。
------	------------------------------

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新、故障した資機材を修繕する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
新規導入資機材数	基	2	2	2	2	2
更新資機材数	基	2	2	2	2	2
資機材に係る消耗品	式	4	4	4	4	4

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	新規配備：折りたたみ式作戦指揮台、本部指揮隊用ベスト、噴霧機能付スームスノール 更新配備：なし 消耗品：防塵マスク一式、防塵マスク用カートリッジ
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
新規導入資機材数	基	1	2	3
更新資機材数	基	2	2	0
資機材に係る消耗品	式	3	2	2
事業費計	千円	374	378	434
一般財源	千円	374	378	434
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	近年、火災の消防活動が長期化する傾向にあり、消防本部が警防本部（指揮本部）を設置して総力を挙げて対応する事案が発生していることから、本部指揮隊資機材の充実を図り、現場においても効果的な指揮・支援活動を行っている。
------------------	--

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
新規導入資機材数	基	1	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
更新資機材数	基	2	2	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
資機材に係る消耗品	式	3	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、全国で発生している地震災害や風水害対応の活動結果を検証し、本市の実情に置き換えたうえで、必要となる資機材を導入する必要がある。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>局地的な豪雨による水害や土砂災害が頻発していることから、必要となる資機材の充実強化を図る。 また、能登半島地震の際に発生した輪島市の大規模火災を教訓として、本市の実情に置き換え木造建物密集における大規模火災を想定し、大量放水が可能なノズルを追加配備する。</td></tr></table>	取組説明	局地的な豪雨による水害や土砂災害が頻発していることから、必要となる資機材の充実強化を図る。 また、能登半島地震の際に発生した輪島市の大規模火災を教訓として、本市の実情に置き換え木造建物密集における大規模火災を想定し、大量放水が可能なノズルを追加配備する。
取組説明			
局地的な豪雨による水害や土砂災害が頻発していることから、必要となる資機材の充実強化を図る。 また、能登半島地震の際に発生した輪島市の大規模火災を教訓として、本市の実情に置き換え木造建物密集における大規模火災を想定し、大量放水が可能なノズルを追加配備する。			

事業名	唐沢山基地局落雷対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	佐野市消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	通信指令課				款	9	新規or継続	新規事業
	係	指令第一・指令第二係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R 5	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R 5	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	唐沢山基地局内の無線機器等が落雷の影響を受けないように、基地局に落雷対策設備を設置する。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	落雷対策設備を設置し、落雷の影響による無線機器等の故障や不具合の発生を防ぐ。
-------------------------	--

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
落雷による不具合件数	件	1	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	落雷対策設備設置工事を行った。 ・入札 5／3 1 ・契約 6／7 ・着手 7／1 3 ・完成 1 1／9
--------------------------	---

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
落雷対策設備設置工事	件			1
事業費計	千円	0	0	9,900
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			9,900
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	落雷対策設備を設置し、落雷の影響による無線機器等の故障や不具合の発生は起きなかった。
------------------	--

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
落雷による不具合件数	件		0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数0指標
	効果は変わらない指標数1指標
	効果が下がった指標数0指標
	指標全体効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

唐沢山基地局に落雷対策設備を設置し、落雷の影響による無線機器等の故障や不具合を防ぐ目的が達成できた。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	特殊災害対策資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	警防課		特殊災害対策資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	放射性物質、生物剤、化学剤等の特殊災害対策資機材の消耗品の補充、並びに除染活動用の資機材を整備する。また、各種資機材の消耗品においては、有効期限があるため計画的な整備を行う必要がある。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要なであろう機能を備えた特殊災害対応資機材を新規導入する。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
新規導入資機材数	基					
更新資機材数	基					
資機材に係る消耗品	式	4	8	6	6	6

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	資機材に係る消耗品：生物剤検知用テストストリップス（ペスト用、炭疽菌用）、生物剤検知資機材 B C 650用カートリッジ
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
新規導入資機材数	基			
更新資機材数	基			
資機材に係る消耗品	式	4	8	3
事業費計	千円	200	675	248
一般財源	千円	200	675	248
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	発生頻度の少ない災害であり、近年、特殊災害の発生はないが消耗品を期限内に更新し、有事への備えを万全にしている。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
新規導入資機材数	基				値が小さいほど良い	
更新資機材数	基				値が小さいほど良い	
資機材に係る消耗品	式	4	8	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数0指標
	効果は変わらない指標数0指標
	効果が下がった指標数1指標
	指標全体効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

発生頻度の少ない災害があるのであるが、備えなければならない資機材である。資機材の耐用年数について明確な基準がないため更新はないが、検知用消耗品は期限があり定期的な更新が必要である。
なお、消耗品も含め海外製品であるため、社会情勢の影響により価格が高騰している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 消防車両整備事業の救助工作車の更新に併せて資機材も更新する予定であるが、生物剤検知資機材については、特に発生頻度が低いため、簡易的かつ安価な資機材への転換を図りたい。
--	--

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路交通法	事業開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防本部安全運転管理者規定	事業終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市安全運転事業所連絡協議会会員として、負担金を支出している。市内の安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
無事故車両の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・職員への交通安全教育 ・情報提供等
--------------------------	-----------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
交通安全教育	回	2	2	2
事業費計	千円	10	10	10
一般財源	千円	10	10	10
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安全運転管理体制の強化を行うと伴に、交通安全対策を講ずることができた。
------------------	-------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
無事故車両の割合	%	97	94	97	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標				
	効果が下がった指標数 0指標				
	指標全体 効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全運転管理体制の強化を行うと伴に、交通安全対策を講ずる必要があり、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

事業名	消防学校等研修事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防学校等研修事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法	事業期間	開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消防学校、消防大学校、救急救命東京研修所等の各種研修を実施し、消防を取り巻く環境の変化に対応できる知識、技能の修得及び資質の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各種研修を実施することで、消防職員の専門的知識、技能の向上を図る
-------------------------	----------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
消防職員の救急救命士取得率	%	32	33	34	35	36

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・栃木県消防学校入校者：30人 ・消防大学校入校者：2人 ・救急救命東京研修所入所者：2人 ・安全運転中央研修所入所者：5人 ・救急救命士免許申請 2件
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
栃木県消防学校入校者数	人	14	21	30
消防大学校入校者数	人	1	1	2
救急救命東京研修所入所者数	人	2	2	2
事業費計	千円	6,119	6,515	7,453
一般財源	千円	6,119	6,515	7,453
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	救急救命士の養成が進み、救急体制の強化が図れている。
------------------	----------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
消防職員の救急救命士取得率	%	33	34	34	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数0指標
	効果は変わらない指標数1指標
	効果が下がった指標数0指標
	指標全体効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防を取り巻く環境の変化に対応できる消防職員を育成することが必要であり、今後も継続して実施する。 事業費については、新規採用職員の数により増減するため、やむを得ないものである。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

事業名	消防出初め式運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		消防出初め式運営事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	毎年 1 月初旬に、消防団員の功績を顕彰するため表彰式を開催し、その後の出初め式にて、消防団員の勇姿や様々な消防車両・装備などを広く市民に披露することで、消防団が地域防災の中核であることの自尊心を高め、また、市民の消防団活動への理解促進及び盤石な消防体制が構築されていることを実感する機会とし、もって社会全体の防火・防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	多くの市民に参観いただくことで、団員のモチベーション向上と消防団への理解促進を図るとともに、防火・防災意識の高揚を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参観した市民数（概算）	人	中止	中止	500	800	1,000
支援・参加・協力団体数	団体	中止	中止	7	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・10月～ 表彰対象者の抽出 報償費の予算執行（個人172名、団体28団体）
	・12月～ 招待状の送付（244名） 関係機関との調整と参加協力依頼 報償物資の準備
	・1月～ 交通規制等の看板設置 パンフレット作製 会場設定・物資の仕分け

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
表彰対象数（個人）	人	194	173	172
表彰対象数（分団・団体）	団体	20	39	28
招待者数	人	0	69	244
事業費計	千円	391	659	778
一般財源	千円	391	659	778
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	出初め式は5年ぶりの開催であることから、「効果が上がった」との評価に至っている。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参観した市民数（概算）	人	0	0	500	値が大きいほど良い	効果が上がった
支援・参加・協力団体数	団体	0	0	7	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・佐野市文化会館の改修により、表彰式会場が田沼中央公民館となるため、出初め式会場への移動時間も考慮した効率的運営を行う必要がある。
- ・行進内容や展示内容の見直し、新たな団体の参加など、より魅力的な式典となるよう再検討を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・魅力的な式典となるよう、実施方法等に関する再検討を行う。 ・効果的な P R 方法について検討を行う。 ・参観市民の数をより正確に把握できるよう、人数確認の担当者を配置する。

事業名	消防職員被服整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防職員被服整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防職員服制規則	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防職員被服貸与規則		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	点数制による被服の購入及び職員への貸与を実施する。 新規採用職員への被服の貸与を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	業務に必要な被服を整備することで、災害活動での安全管理を図る。
-------------------------	---------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
被服を更新した消防職員の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・36品目の単価契約の締結 ・職員へ貸与する品目ごとの数量の取りまとめ ・購入及び検品 ・職員への貸与
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
単価契約件数	件	36	36	36
事業費計	千円	6,103	6,965	7,083
一般財源	千円	6,103	6,965	7,083
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新ガイドラインによる被服を貸与することができ、職員が安全に活動することができる。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
被服を更新した消防職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防職員が安全に活動を行うため、最新のガイドラインに沿った貸与品目に更新していく必要がある。 事業費については、新規採用職員の数により増減するため、やむを得ないものである。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

事業名	消防審議会運営事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		消防審議会運営事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防審議会条例	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市消防審議会条例に基づき、消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、消防に関する重要事項を調査審議する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市長の諮問に応じ、消防に関する重要事項を調査審議し、市長に答申する。
-------------------------	------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
審議会の開催回数	回	1	1	1	1	1
答申を反映した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	審議会の開催なし
--------------------------	----------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
審議会の開催回数	回	0	0	0
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	審議会の開催なし
------------------	----------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
審議会の開催回数	回	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
答申を反映した割合	%	0.0	0.0	0.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に対し速やかに審議会を開催できる体制を確立する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

事業名	消防操法大会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防操法大会運営事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団員の安全・確実・迅速な消防機器の取扱いの習熟を目的とし、また日頃の訓練の成果を披露し、評価結果による順位を競うことで、消防技術と団結力の向上を図り、もって火災防御に万全を期す。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全操作の徹底及び規律の保持を含む総合的な消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御に万全を期す。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
火災対応における公務災害発生件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	アンケートの結果から、消防操法大会の開催是非について検討した結果、消防操法大会を中止し、県大会への出場チームは希望する2チームによる選考会で決定した。 代替として、消火技術確認会を開催した。安全操作を基本とし、配備車両の資器材を効率的・効果的に活用し、分団の創意工夫やチーム内の連携による消火技術の練度を確認するもので、常備消防による振り返りを行うことにより、形式的な操法ではなく、より実践的で多くの団員が参加できる訓練を実施した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
参加団員数	人	中止	257	375
事業費計	千円	0	320	82
一般財源	千円	0	320	82
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	消火活動に伴う公務災害の発生はなかった。
------------------	----------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
火災対応における公務災害発生件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消火技術確認会に関する意見を聴取したところ、年代や階級に関わらず多様な意見を出し合い訓練に臨むことができたとのことで、消防操法大会と比較し団員の評価も高い結果となっており、今後の大会の実施について検討を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 上記結果等を受け、令和6年度より消防操法大会は中止とすることが決定した。
--	--

事業名	消防団員被服整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		消防団員被服整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法	事業期間	開始年度	平成17年	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	融資・貸与事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団活動を行う上で必要な被服や安全装備品を配備し、地域防災の中核を担うという使命感の高揚、並びに公務災害の防止を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新入団員への被服貸与、並びに劣化した被服や装備品等の交換を随時行い、また災害現場で必要となる安全装備品等を配備し、公務災害の防止を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
公務災害発生件数	件	0	0	1	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・新入団員への被服貸与 ・劣化した被服、装備品等の交換 ・耐切創性手袋の新規配備
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
被服貸与件数（種類別延べ件数）	件	278	467	308
被服等の発注回数	回	25	28	9
事業費計	千円	2,683	2,572	4,465
一般財源	千円	2,683	2,572	4,465
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	公務災害が1件発生したものの、治療期間は約50日と比較的短く、後遺症もなかった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
公務災害発生件数	件	0	0	1	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・夏季点検の廃止により、盛夏服の貸与継続の是非等に関し検討を要する。
- ・多様化する災害に対し、安全対策装備品の新規配備が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・盛夏服の配備について、引き続き消防団と意見交換を行う。 ・安全対策装備品の新規配備を行う。
---	---

事業名	消防団活性化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総務課				款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R 3	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R 1 1	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団活性化推進基本計画に基づく消防団の活性化に関する各種施策を企画・実行し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、消防団再編計画を策定し、組織の再編と災害即応体制の強化を推進し、将来にわたり持続可能な活力ある消防団組織を構築する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	若年世代を中心とした消防団員の確保や組織再編等の施策を実施し、消防団活動の活性化を推進するとともに、町会や自主防災組織等との連携強化と顔の見える関係を構築し、地域防災力の充実強化を図る。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
町会等に訓練指導を行った分団割合	%	22.6	29.0	48.4	60.0	70.0
消防団員の平均年齢	歳	42.7	43.2	43.7	43.0	43.0
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0
消防団員の充足率	%	88.7	81.4	79.5	96.0	98.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・消防団への理解促進のため、佐野ケーブルテレビと連携した放送と、市内商工会に加盟する約3,300社に対しリーフレットを配布した。また、年間行事の見直しと新たな訓練を導入するとともに、安全対策装備品として耐切創性手袋を配布した。 ・消防団員を中心とした検討部会を複数回開催し、消防団の活性化に関する具体的施策の推進に関する意見交換等を行い、令和6年度に取り組む方針の取りまとめを行った。 ・消防団組織の再編に向けた協議を行い、基本方針等に関する取りまとめを行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
施策の推進等にも目的とした消防団との協議回数	回	2	1	9
消防団協力事業所表示制度の認定社数	社	8	9	9
事業費計	千円	0	129	0
一般財源	千円	0	129	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	町会等と連携した訓練を行う分団割合が大きく増加した。また、早期退団者の割合を低下させることができた。 若年世代は一定数入団しているが退団者数を上回ることができず、結果として平均年齢が上昇し充足率が低下することとなった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
町会等に訓練指導を行った分団割合	%	22.6	29.0	48.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
消防団員の平均年齢	歳	42.7	43.2	43.7	値が小さいほど良い	効果が下がった
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	値が小さいほど良い	効果が上がった
消防団員の充足率	%	88.7	81.4	79.5	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	2指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会環境が大きく変化するなか、1 0 年先を見据えた組織づくりを着実に進める必要があり、新しい時代に即した柔軟で多様性のある組織への変革と、地域防災の中核を担うことに対する団員個々の意識改革と行動変容が求められる。 今後の事業実施にあたっては、全ての団員が主体的に関与し、自ら考え行動することを原則とし、消防団の自主自尊を促す必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・防災関連団体の共催による「地域防災フェスタ」の開催 ・再編計画の策定、女性消防団員の活躍推進及び機能別消防団員制度の導入検討 ・デジタル化による災害対応力の強化と活動の効率化、情報共有と負担軽減の推進 ・将来の担い手となる高校生への理解促進 ・休団制度及び大学生等を対象とした学生消防団活動認証制度の導入

事業名	消防団活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課			9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係			1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	事業期間	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	—	事業分類
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化				その他内部事務事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	非常勤特別職の地方公務員である消防団員の活動に係る事務事業（報酬、費用弁償、共済事務等）を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防団員が安全・安心して災害対応できる環境の整備と、対価としての適正な報酬支給、消防団員として必要な知識・技術の習得など、消防団活動を行う上で必要な事務事業を行い、団員のモチベーション向上と、災害発生時に迅速・的確な消防活動ができるようにする。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	65.0	67.5
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・年額報酬、出勤報酬の支給事務 ・公務災害、福祉共済に関する事務 ・研修、入校等に関する事務 ・団員の負担軽減と、より実践的な訓練を行うことを目的とした年間行事予定の見直し
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
消防団員数	人	658	604	590
消防団の出勤の延べ人員数	人	7,540	7,147	9,888
研修、入校参加者数	人	2	57	58
事業費計	千円	78,769	75,259	79,999
一般財源	千円	78,769	75,259	79,999
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・令和5年度より、出勤の対価を費用弁償から報酬に変更し、また出勤内容等に応じた適正額を支給するための条例改正と周知徹底、並びに全団員が集合する訓練内容を見直し、負担軽減と実践的な訓練の導入を行った。 ・重要な年間行事の出席率はほぼ同数であり、入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	値が大きいくらい良い	効果が下がった
入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓ 選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 1指標 効果は変わらない	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・多様性や個人の意見を尊重し、適正で合理的な分団運営が求められる。
- ・団員の負担軽減と適正な出勤管理のほか、全団員間での情報共有を図ることによる透明性の確保と合理的な消防団運営が求められる。
- ・全消防団員が消防団運営に主体的に関与できる環境整備と、地域防災の中核であることの自尊心を高めるための対策を講じる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
・消防団が主体となる行事として、地域防災フェスタを開催する。 ・活動支援アプリを導入し、早期の運用を開始する。

事業名	消防団機械器具置場・車両維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	会計 科目	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	総務課				款	9 新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1 市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	3 義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内 6 1 箇所の消防団機械器具置場及び 6 2 台の消防団車両の適切な維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防災拠点及び災害対応車両の適切な維持管理により、災害対応に万全を期すとともに、直接的に施設等の利活用を行う団員の安全対策の推進と、負担の軽減を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
機械器具置場・車両の運用停止件数	件	0	0	0	0	0
1,000千円以上の修繕件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・維持補修6施設 ・物件補修9件 ・車検整備31台 ・浄化槽27基の維持管理に係る業務委託 ・機械器具置場61箇所、消防団車両62台の共済加入 ・老朽化した火の見櫓2箇所の撤去
----------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
機械器具置場	箇所	61	61	61
消防団車両	台	62	62	62
事業費計	千円	14,183	16,710	15,627
一般財源	千円	14,183	16,710	15,627
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・運用停止や大規模修繕は発生しておらず、目標の効果が得られている。 ・団員への適切な施設の利活用や機械器具の適正管理に関する周知徹底により、前年比で約1,000千円の事業費の削減に務めた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
機械器具置場・車両の運用停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
1,000千円以上の修繕件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓ 選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用が増減無し	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・防災拠点となる機械器具置場の環境改善 ・再編を見据えた施設の適正配置 ・車両の長寿命化を見据えた適切な予算措置
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・防災拠点となる機械器具置場の環境改善に関する協議 ・再編を見据えた施設の適正配置に関する協議 ・車両の長寿命化を見据えた適切な予算措置に関する協議
---	--

事業名	消防団車両整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		消防団車両整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化の進んだ消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車の更新配備に関する事業で、車両性能や装備や資機材が改良された最新鋭の消防車両の導入により、より安全・確実・迅速な機関操作と運用を可能にすることで消防力の充実強化を図り、もって災害による被害を軽減する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	車両更新計画に基づき、老朽化の著しい車両から順次更新を行い、緊急走行時等における安全性能の向上による重大事故を防止し、また故障による車両の運用停止を防止するなど、団員の安全対策の向上と災害対応に万全を期す。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
車両事故件数	件	0	0	0	0	0
車両運用停止件数（車検時を除く）	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	4月 小型動力ポンプ付積載車2台の仕様書の確定 5月 実勢価格調査 入札参加者選考委員会 6月 入札による落札業者の決定 詳細協議（随時） 1月 中間検査 3月 完成検査と取扱い説明完了後に配備
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
車両の更新台数	台	3	2	2
事業費計	千円	52,720	32,011	38,347
一般財源	千円	3,820	2,411	2,747
特定財源（国・県・他）	千円	48,900	29,600	35,600
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	車両事故や故障に伴う運用停止は発生しておらず、目標の効果が得られている。
------------------	--------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
車両事故件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
車両運用停止件数（車検時を除く）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数0指標
	効果は変わらない指標数2指標
	効果が下がった指標数0指標
	指標全体効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後財源の確保が困難となり、分団の再編や車両更新計画の見直しが必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 分団の再編や車両更新計画の見直しを踏まえた車両更新を行う。

事業名	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	総務課		消防庁舎及び附帯設備維持		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係		管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法	事業 期間	開始年度	H26	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防本部庁舎、東消防署、西消防署及び北分署の施設及び附帯設備の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	円滑な出勤ができるよう維持管理を行う。
-------------------------	---------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
出勤に支障が生じた割合	%	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	各施設の需用費、役務費、委託料等の支払い
--------------------------	----------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
委託契約件数	件	10	10	10
施設修繕回数	回	15	8	8
事業費計	千円	20,394	22,542	21,086
一般財源	千円	20,394	22,542	21,086
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	消防本部各施設及び附帯設備の維持管理を適切に行うことにより、円滑な出勤が可能となった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
出勤に支障が生じた割合	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中長期的な視点で庁舎を管理をしていく必要がある。（改修含む） 円滑な出勤ができるよう適切な維持管理が必要であり、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 特になし
---	------------------

事業名	水防資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	水防活動に必要な資機材及び装備品の整備を行う。
------	-------------------------

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	数十年に一度と言われる水害の発生頻度が全国的に増加傾向にあること、及び令和元年東日本台風における被害及び消防団の活動内容を踏まえ、必要な水防資機材と新たな装備等の整備を行い、水防員である消防団員の水害対応力と安全対策の強化を図る。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
救命胴衣配備件数	着	366	437	498	559	620
水防訓練、研修等の参加件数	件	0	1	1	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	・1都6県利根川水系水防演習（深谷市）を参観した。 ・救命胴衣を購入し、各分団に配備した。 ・土のう袋を購入した。 ・ブルーシートを購入した。
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
救命胴衣配備件数	着	366	437	498
水防訓練、研修等の参加件数	件	0	1	1
事業費計	千円	721	649	423
一般財源	千円	721	649	423
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・救命胴衣を新たに61着購入し、累計で498着を配備した。内訳は各車両に8着、団本部に10着である。 ・事業費が下がった要因は、土のうの備蓄が進んだことによる追加作成を見送ったことによる。
------------------	---

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
救命胴衣配備件数	着	366	437	498	値が大きいほど良い	効果が上がった
水防訓練、研修等の参加件数	件	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※１０万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・住民の避難誘導時には救命胴衣の着用が必要となるため、今後も配備を進める必要がある。
・先の台風被害や予想浸水深を考慮して配備数の再検討を行う必要がある。
・地域特性に応じた水防資機材や救命ボートなどの導入を検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・住民の避難誘導時には救命胴衣の着用が必要となるため、今後も配備を進める。 ・先の台風被害や予想浸水深を考慮して配備数の再検討を行う。 ・地域特性に応じた水防資機材や救命ボートなどの導入を検討する。